

自己資本の充実の状況(連結及び単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項(第4条第2項)

山口銀行(連結)

平成25年度中間期

(単位:百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式に係る株主資本の額	282,031	1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	1a
うち、利益剰余金の額	272,845	2
うち、自己株式の額 (△)	-	1c
うち、社外流出予定額 (△)	1,200	26
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式に係る新株予約権の額	-	1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	-	44,726
3		
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	-	5
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,828	
うち、少数株主持分に関連するものの額	1,828	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	283,859	6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	-	5,820
8+9		
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-
8		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	-	5,820
9		
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
10		
繰延ヘッジ損益の額	-	△355
11		
適格引当金不足額	-	1,598
12		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
13		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
14		
前払年金費用の額	-	11,459
15		
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
16		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
17		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	7,719
18		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
19+20+21		
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
19		
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
20		
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
21		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
22		
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
23		
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
24		
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
25		
その他Tier1 資本不足額	263	
27		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	263	
28		
普通株式等Tier1 資本		
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	283,596	
29		
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)		
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
31a		
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
31b		
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	
32		
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	
30		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	541	
34-35		
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
33+35		
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	
33		
うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	
35		
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	
36		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	541	

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る調整項目		
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	804	
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	804	
Tier2 資本不足額	—	42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	804	43
その他Tier1 資本		
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	44
Tier1 資本		
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	283,596	45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)		
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	46
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	85	48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	45	50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	45	50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	—	50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	30,911	
うち、その他包括利益累計額に関連するものの額	30,911	
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	31,043	51
Tier2 資本に係る調整項目		
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,004	
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	804	
うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	199	
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	1,004	57
Tier2 資本		
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	30,039	58
総自己資本		
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	313,635	59
リスク・アセット (5)		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	67,923	
うち、前払年金費用に関連するものの額	11,459	
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	50,643	
うち、無形固定資産に関連するものの額	5,820	
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,115,171	60
連結自己資本比率		
連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	13.40	61
連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.40	62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.82	63
調整項目に係る参考事項 (6)		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	55,045	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,910	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	0	75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)		
一般貸倒引当金の額	45	76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	154	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	11,899	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)		
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	85

(注) 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

自己資本の構成に関する開示事項(第4条第2項)

山口銀行（連結）

平成26年度中間期

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）		
普通株式に係る株主資本の額	296,977	1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	1a
うち、利益剰余金の額	287,991	2
うち、自己株式の額（△）	－	1c
うち、社外流出予定額（△）	1,400	26
うち、上記以外に該当するものの額	－	
普通株式に係る新株予約権の額	－	1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	10,686	42,745 3
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	－	5
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,645	
うち、少数株主持分に関連するものの額	1,645	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	309,308	6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	670	2,681 8+9
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	－	－ 8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	670	2,681 9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－ 10
繰延ヘッジ損益の額	△66	△264 11
適格引当金不足額	725	2,899 12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－ 13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－ 14
退職給付に係る資産の額	1,861	7,447 15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－ 16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－ 17
少数出資金融機関等の普通株式の額	681	2,724 18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－ 19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－ 19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－ 20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－ 21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－ 22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－ 23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－ 24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－ 25
その他Tier1 資本不足額	883	27
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	4,755	28
普通株式等Tier1 資本		
普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	304,553	29
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）		
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	－	31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	－	32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－	
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	567	34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	－	33
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	－	35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	－	
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	567	36

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る調整項目		
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,450	
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	1,450	
Tier2 資本不足額	—	42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	1,450	43
その他Tier1 資本		
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	44
Tier1 資本		
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	304,553	45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)		
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	46
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	91	48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	24	50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	24	50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	—	50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	30,269	
うち、その他包括利益累計額に関連するものの額	30,269	
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	30,385	51
Tier2 資本に係る調整項目		
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	828	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,502	
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	1,450	
うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	51	
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	2,330	57
Tier2 資本		
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	28,054	58
総自己資本		
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	332,607	59
リスク・アセット (5)		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	20,973	
うち、退職給付に係る資産に関連するものの額	7,447	
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	10,844	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの）に関連するものの額	2,681	
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,193,571	60
連結自己資本比率		
連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	13.88	61
連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.88	62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.16	63
調整項目に係る参考事項 (6)		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,444	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	16,807	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)		
一般貸倒引当金の額	24	76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	126	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	12,405	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)		
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	85

(注) 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

自己資本の構成に関する開示事項(第2条第2項)

山口銀行 (単体)

平成25年度中間期

(単位: 百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式に係る株主資本の額	279,369	1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	1a
うち、利益剰余金の額	270,183	2
うち、自己株式の額 (△)	-	1c
うち、社外流出予定額 (△)	1,200	26
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式に係る新株予約権の額	-	1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	-	44,708
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	279,369	6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	5,804
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	-	5,804
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
繰延ヘッジ損益の額	-	△355
適格引当金不足額	-	2,061
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	11,459
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	7,819
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
その他Tier1 資本不足額	1,036	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,036	
普通株式等Tier1 資本		
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	278,332	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)		
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	36
その他Tier1 資本に係る調整項目		
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,036	
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	1,036	
Tier2 資本不足額	-	
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	1,036	

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本		
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	-	44
Tier1 資本		
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	278,332	45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)		
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	46
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	25	50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	25	50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	-	50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	30,899	
うち、評価・換算差額等に関連するものの額	30,899	
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	30,925	51
Tier2 資本に係る調整項目		
自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,238	
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	1,036	
うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	202	
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	1,238	57
Tier2 資本		
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	29,686	58
総自己資本		
総自己資本合計 ((ト) + (ヌ)) (ル)	308,019	59
リスク・アセット (5)		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	68,557	
うち、前払年金費用に関連するものの額	11,459	
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	51,293	
うち、無形固定資産に関連するものの額	5,804	
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,101,164	60
自己資本比率		
普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	13.24	61
Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.24	62
総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.65	63
調整項目に係る参考事項 (6)		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	55,044	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,584	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)		
一般貸倒引当金の額	25	76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	90	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	11,865	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)		
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-	82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	-	84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	85

(注) 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

自己資本の構成に関する開示事項(第2条第2項)

山口銀行 (単体)

平成26年度中間期

(単位: 百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式に係る株主資本の額	294,015	1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	1a
うち、利益剰余金の額	285,029	2
うち、自己株式の額 (△)	-	1c
うち、社外流出予定額 (△)	1,400	26
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式に係る新株予約権の額	-	1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	10,977	43,909
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	304,992	6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	667	2,668
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	667	2,668
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	-	-
繰延ヘッジ損益の額	△66	△264
適格引当金不足額	823	3,293
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	2,156	8,626
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
少数出資金融機関等の普通株式の額	712	2,849
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	-	-
その他Tier1 資本不足額	1,647	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,940	
普通株式等Tier1 資本		
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	299,052	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)		
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	36
その他Tier1 資本に係る調整項目		
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,647	
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	1,647	
Tier2 資本不足額	-	
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	1,647	

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本		
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	-	44
Tier1 資本		
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	299,052	45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)		
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	46
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	10	50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	10	50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	-	50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	30,259	
うち、評価・換算差額等に関連するものの額	30,259	
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	30,269	51
Tier2 資本に係る調整項目		
自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	866	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,701	
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	1,647	
うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	54	
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	2,567	57
Tier2 資本		
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	27,701	58
総自己資本		
総自己資本合計 ((ト) + (ヌ)) (ル)	326,753	59
リスク・アセット (5)		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	22,634	
うち、前払年金費用に関連するものの額	8,626	
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	11,339	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの) に関連するものの額	2,668	
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,181,066	60
自己資本比率		
普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	13.71	61
Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.71	62
総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.98	63
調整項目に係る参考事項 (6)		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,098	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	16,462	73
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-	74
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-	75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)		
一般貸倒引当金の額	10	76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	55	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	12,381	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)		
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-	82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	-	84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	85

(注) 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況(連結及び単体・定性的情報)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因(第4条第3項第1号イ)
- 連結グループに属する会社と、連結財務諸表規則に基づく会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容(第4条第3項第1号ロ)
- 連結グループに属する連結子会社は4社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
三友株式会社	不動産賃貸業務
株式会社やまざんカードホールディングス	子会社経営管理業務
株式会社やまざんカード	クレジットカード業務
株式会社やまざん信用保証	住宅ローン信用保証業務

- (3) 自己資本比率告示第9条(比例連結)が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容(第4条第3項第1号ハ)
- 比例連結が適用される金融業務を営む関連法人等については、該当がありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容(第4条第3項第1号ニ)
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当がありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要(第4条第3項第1号ホ)
- グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。

2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(第4条第3項第11号)

【山口銀行連結】自己資本の構成に関する開示事項及び別表1,2をご参照ください。

3. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(第2条第3項第10号)

【山口銀行単体】自己資本の構成に関する開示事項及び別表3,4をご参照ください。

別表1

(単位:百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額			
項 目	平成25年度中間期	平成26年度中間期		
(資産の部)				
現金預け金	210,381	380,931		
コールローン及び買入手形	320,705	196,142		
買入金銭債権	7,253	8,358		
特定取引資産	8,134	5,311		
金銭の信託	53,738	45,642		
有価証券	1,418,504	1,661,629	2-b,6-b	
貸出金	3,233,673	3,330,307	6-c	
外国為替	6,977	6,772		
その他資産	127,472	68,571	3	
有形固定資産	48,682	47,844		
無形固定資産	9,007	5,187	2-a	
退職給付に係る資産	—	14,405	3	
繰延税金資産	315	304	4-a	
支払承諾見返	27,412	32,521		
貸倒引当金	△ 34,540	△ 30,433		
資産の部合計	5,437,716	5,773,496		

科 目	公表連結貸借対照表		付表参照番号	[資本構成の開示] 国際様式番号
	金額			
項 目	平成25年度中間期	平成26年度中間期		
(資産の部)				
預金	4,593,458	4,845,261		
譲渡性預金	295,894	327,398		
コールマネー及び売渡手形	67,638	89,805		
債券貸借取引受入担保金	7,446	23,185		
特定取引負債	3,200	4,339		
借入金	10,502	10,008		
外国為替	1,906	2,126		
その他負債	83,336	61,754		
賞与引当金	1,475	1,549		
退職給付引当金	79	—		
退職給付に係る負債	—	97		
役員退職慰労引当金	10	9		
利息返還損失引当金	59	34		
睡眠預金払戻損失引当金	774	653		
ポイント引当金	74	73		
繰延税金負債	5,390	11,520	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,640	8,632	4-c	
支払承諾	27,412	32,521		
負債の部合計	5,107,304	5,418,972		
項 目	平成25年度中間期	平成26年度中間期		
(純資産の部)				
資本金	10,005	10,005	1-a	
資本剰余金	380	380	1-b	
利益剰余金	272,845	287,991	1-c	
株主資本合計	283,231	298,377		
その他有価証券評価差額金	29,475	39,639		
繰延ヘッジ損益	△ 361	△ 331	5	
土地再評価差額金	15,612	15,596		
退職給付に係る調整累計額	—	△ 1,473		
その他包括利益累計額合計	44,726	53,431		3
少数株主持分	2,455	2,715	7	
純資産の部合計	330,412	354,524		
負債及び純資産の部合計	5,437,716	5,773,496		

(注記事項)
規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

別表2
(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	380		1-b
利益剰余金	272,845	287,991		1-c
株主資本合計	283,231	298,377		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	283,231	298,377	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	272,845	287,991		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	9,007	5,187		2-a
有価証券	1,418,504	1,661,629		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,186	1,835		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産その他の無形固定資産	5,820	3,352	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—	14,405		
その他資産	127,472	—		3
うち、前払年金費用	17,733	—		
上記に係る税効果	6,274	5,096		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	11,459	9,308		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	315	304		4-a
繰延税金負債	5,390	11,520		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,640	8,632		4-c

無形固定資産の税効果勘案分	3,186	1,835	
前払年金費用の税効果勘案分	6,274	—	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—	5,096	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△361	△331		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△355	△331	ヘッジ対象に係る評価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,418,504	1,661,629		6-b
貸出金	3,233,673	3,330,307	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	48,220	40,993		
普通株式等Tier1相当額	7,719	3,405		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	16,703	4,143		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	30,822	33,444		72
その他金融機関等(10%超出資)	1,910	16,807		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,910	16,807		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)				参照番号
連結貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	
少数株主持分	2,455	2,715		7

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する 開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するそ の他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	541	567	算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行する Tier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	85	91	算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)				参照番号
連結貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	
該当なし	—	—		
合計	—	—		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する 開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	
その他Tier1 資本調達手段に 係る負債の額	—	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負 債の額	—	—		46

別表3

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	平成25年度中間期	平成26年度中間期		
(資産の部)				
現金預け金	206,233	375,644		
コールローン	320,705	196,142		
買入金銭債権	7,253	8,358		
特定取引資産	8,134	5,311		
金銭の信託	53,738	45,642		
有価証券	1,418,440	1,661,546	6-b	
貸出金	3,233,462	3,330,112	6-c	
外国為替	6,977	6,772		
その他資産	124,472	65,193	3	
有形固定資産	46,651	45,850		
無形固定資産	8,983	5,162	2	
前払年金費用	—	16,686	3	
支払承諾見返	27,412	32,521		
貸倒引当金	△33,885	△29,756		
資産の部合計	5,428,577	5,765,188		

科 目	公表貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	平成25年度中間期	平成26年度中間期		
(負債の部)				
預金	4,595,797	4,846,339		
譲渡性預金	296,124	328,128		
コールマネー	67,638	89,805		
債券貸借取引受入担保金	7,446	23,185		
特定取引負債	3,200	4,339		
借入金	9,287	8,973		
外国為替	1,906	2,126		
その他負債	78,083	56,163		
賞与引当金	1,473	1,547		
退職給付引当金	79	97		
睡眠預金払戻損失引当金	774	653		
ポイント引当金	42	42		
繰延税金負債	5,390	12,330	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,640	8,632	4-c	
支払承諾	27,412	32,521		
負債の部合計	5,103,300	5,414,885		
(純資産の部)				
資本金	10,005	10,005	1-a	
資本剰余金	380	380	1-b	
利益剰余金	270,183	285,029	1-c	
株主資本合計	280,569	295,415		
その他有価証券評価差額金	29,457	39,621		
繰延ヘッジ損益	△361	△331	5	
土地再評価差額金	15,612	15,596		
評価・換算差額等合計	44,708	54,887		
純資産の部合計	325,277	350,302		
負債及び純資産の部合計	5,428,577	5,765,188		3

別表4

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	380		1-b
利益剰余金	270,183	285,029		1-c
株主資本合計	280,569	295,415		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	280,569	295,415	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	270,183	285,029		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	8,983	5,162		2
上記に係る税効果	3,178	1,826		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産	5,804	3,335	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
その他の無形固定資産				
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
前払年金費用	—	16,686		
その他資産	124,472	—		3
うち、前払年金費用	17,733	—		
上記に係る税効果	6,274	5,903		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	11,459	10,782		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	5,390	12,330		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,640	8,632		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	3,178	1,826		
前払年金費用の税効果勘案分	6,274	5,903		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 361	△ 331		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 355	△ 331		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,418,440	1,661,546		6-b
貸出金	3,233,462	3,330,112	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	55,246	40,993		
普通株式等Tier1相当額	7,819	3,561		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	16,917	4,333		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	30,509	33,098		72
その他金融機関等(10%超出資)	1,584	16,462		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,584	16,462		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
該当なし	—	—		
合計	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

自己資本の充実の状況(連結・定量的情報)

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(第4条第4項第1号)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(第4条第4項第2号イロハ)

		(単位:百万円)	
項 目		平成25年度中間期	平成26年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)		989	810
内部格付手法の適用除外資産		808	810
内部格付手法の段階的適用資産		180	—
調整項目に相当するエクスポージャー		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)		197,579	204,188
事業法人等向けエクスポージャー		158,092	156,777
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		138,228	137,845
特定貸付債権		2,463	2,590
ソブリン向けエクスポージャー		3,192	3,169
金融機関等向けエクスポージャー		14,206	13,172
リテール向けエクスポージャー		11,924	9,445
居住用不動産向けエクスポージャー		6,396	6,234
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		2,591	710
その他リテール向けエクスポージャー		2,935	2,500
証券化エクスポージャー		216	218
うち再証券化エクスポージャー		—	—
株式等エクスポージャー		13,240	12,995
マーケット・ベース方式		40	6
簡易手法		40	6
内部モデル手法		—	—
PD/LGD方式		8,257	12,988
経過措置適用分(自己資本比率告示附則第13条適用分)		4,942	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		4,466	10,814
購入債権		1,339	1,370
購入事業法人等向けエクスポージャー		1,334	1,264
購入リテール向けエクスポージャー		5	106
その他資産等		3,734	3,669
CVAリスク		739	707
中央清算機関関連エクスポージャー		1	0
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー		1,382	1,012
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー		405	3,563
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー		—	—
調整項目に相当するエクスポージャー		2,037	3,611
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)+(B)		198,569	204,998

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第4条第4項第2号ニ)

自己資本比率告示第4条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第4条第4項第2号ホ)

		(単位:百万円)	
項 目		平成25年度中間期	平成26年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		8,821	8,564
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		8,821	8,564
先進的計測手法		—	—

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 連結総所要自己資本額(第4条第4項第2号ヘ)

		(単位:百万円)	
項 目		平成25年度中間期	平成26年度中間期
連結総所要自己資本額		169,213	175,485

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第4条第4項第3号イロハ)

		平成25年度中間期						平成26年度中間期					
手法別	信用リスク・エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	15,078	3,945	—	—	11,133	—	—	13,636	1,765	—	—	11,871	—
内部格付手法適用分	5,600,546	3,826,854	1,314,072	16,567	443,051	71,546	—	5,970,038	3,806,467	1,514,416	17,970	631,183	67,743
手法別計	5,615,625	3,830,799	1,314,072	16,567	454,185	71,546	—	5,983,674	3,808,233	1,514,416	17,970	643,054	67,743

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成25年度中間期						平成26年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	1,852,842	1,851,870	—	971		52,138	1,937,756	1,937,020	—	735		47,570
広島県	413,422	409,408	—	4,013		7,405	410,251	404,898	—	5,352		7,551
福岡県	12	12	—	—		12	—	—	—	—		—
その他の国内	2,708,833	1,433,427	1,268,125	7,280		4,212	2,770,947	1,318,484	1,447,172	5,290		5,300
国内計	4,975,110	3,694,719	1,268,125	12,264		63,768	5,118,955	3,660,404	1,447,172	11,378		60,422
国外計	186,329	136,079	45,946	4,302	454,185	7,778	221,664	147,828	67,243	6,591	643,054	7,320
地域別計	5,615,625	3,830,799	1,314,072	16,567		71,546	5,983,674	3,808,233	1,514,416	17,970		67,743
製造業	686,897	679,197	3,585	4,114		7,240	695,710	686,593	3,529	5,586		8,346
農・林業	3,313	3,313	—	—		689	3,256	3,256	—	—		688
漁業	1,187	1,187	—	—		22	1,219	1,219	—	—		24
鉱業	4,902	4,902	—	—		25	4,185	4,185	—	—		7
建設業	118,440	118,297	100	43		10,128	113,904	113,664	220	18		7,950
電気・ガス・熱供給・水道業	143,706	141,289	2,417	—		—	157,406	155,499	1,907	—		—
情報通信業	13,903	13,596	302	3		146	14,038	13,735	300	1		152
運輸業	393,279	198,468	194,113	697		10,466	414,287	198,548	214,958	780		9,236
卸・小売業	406,249	403,813	1,132	1,303		12,429	426,103	424,680	841	581		11,913
金融・保険業	1,178,844	584,527	584,085	10,231		1,042	1,060,583	470,512	579,221	10,850		627
不動産業	240,880	237,864	3,015	0	454,185	6,608	244,361	244,157	202	1	643,054	7,187
各種サービス業	330,833	329,971	692	168		19,459	331,886	331,136	605	143		18,321
国・地方公共団体	1,011,681	487,048	524,627	5		—	1,239,634	526,999	712,628	6		—
個人	625,071	625,071	—	—		3,281	619,859	619,859	—	—		3,272
その他	2,247	2,247	0	—		4	14,182	14,182	0	—		12
業種別計	5,615,625	3,830,799	1,314,072	16,567	454,185	71,546	5,983,674	3,808,233	1,514,416	17,970	643,054	67,743
1年以下	1,292,476	1,230,780	59,525	2,170			1,215,277	1,082,865	129,582	2,829		
1年超3年以下	727,499	432,984	289,049	5,466			715,710	423,659	287,265	4,786		
3年超5年以下	852,591	489,205	355,983	7,402			887,677	475,072	405,988	6,616		
5年超7年以下	556,123	314,815	240,080	1,227			753,830	375,144	375,216	3,469		
7年超10年以下	793,255	447,037	345,946	271			745,735	432,923	312,543	268		
10年超	741,892	718,374	23,487	30			811,985	808,164	3,820	—		
期間の定めのないもの	197,601	197,601	0	—			210,403	210,403	0	—		
残存期間別計	5,615,625	3,830,799	1,314,072	16,567	454,185		5,983,674	3,808,233	1,514,416	17,970	643,054	

- (注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第4条第4項第3号二)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,035	△ 2,615	7,419	6,069	△ 1,051	5,018
個別貸倒引当金	28,507	△ 1,386	27,121	26,068	△ 653	25,415
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	38,542	△ 4,002	34,540	32,138	△ 1,704	30,433

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	20,900	△ 325	20,574	19,902	△ 762	19,139
広島県	4,081	△ 15	4,066	3,762	153	3,915
福岡県	17	△ 0	17	9	3	13
その他の国内	3,458	△ 1,031	2,427	2,356	△ 49	2,307
国内計	28,458	△ 1,372	27,085	26,031	△ 655	25,375
国外計	49	△ 13	35	37	2	40
地域別計	28,507	△ 1,386	27,121	26,068	△ 653	25,415
製造業	3,265	△ 422	2,842	2,760	△ 58	2,702
農・林業	27	△ 9	17	8	0	9
漁業	19	△ 0	18	18	—	18
鉱業	8	△ 0	7	13	△ 12	0
建設業	3,618	△ 56	3,561	3,309	△ 185	3,123
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	129	△ 35	93	98	△ 7	91
運輸業	1,410	△ 300	1,110	631	10	641
卸・小売業	7,375	△ 708	6,667	6,476	71	6,548
金融・保険業	310	△ 34	276	265	—	265
不動産業	2,292	5	2,297	2,212	16	2,229
各種サービス業	8,864	210	9,075	9,165	△ 495	8,670
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,186	△ 33	1,152	1,109	6	1,115
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	28,507	△ 1,386	27,121	26,068	△ 653	25,415

(3) 業種別の貸出金償却の額(第4条第4項第3号ホ)

(単位:百万円)

業 種	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	182	0
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	7	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	384	40
卸・小売業	235	13
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	12	389
国・地方公共団体	—	—
個人	24	10
その他	—	—
業種別計	846	454

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額(第4条第4項第3号ヘ)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	2,673	—	2,658
10%	—	—	—	—
20%	45	—	1,061	—
30%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
90%	—	—	—	—
100%	—	12,360	—	9,916
110%	—	—	—	—
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
200%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	45	15,033	1,061	12,574

(注) 1. 格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。
2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高(第4条第4項第3号ト)

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成25年度中間期	平成26年度中間期
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	2,503	—
良	2年半未満	70%	3,881	2,510
	2年半以上	90%	14,898	19,880
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	1,137	1,089
合 計			22,420	23,480

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成25年度中間期	平成26年度中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	2,212	1,990
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			2,212	1,990

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種 別	リスク・ウェイト	平成25年度中間期	平成26年度中間期
上場株式	300%	—	—
非上場株式	400%	117	19
合 計		117	19

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
2. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第4条第4項第3号)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分		平成25年度中間期					平成26年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.19%	39.44%	58.35%	2,236,634	64,867	3.19%	43.23%	62.14%	2,078,902	96,213
正常先	11～13	0.17%	43.84%	43.94%	906,005	31,530	0.16%	44.02%	44.61%	958,463	40,173
	14～16	0.47%	34.74%	54.24%	968,546	29,941	0.46%	43.12%	65.77%	786,193	51,499
要注意先	21～23	4.90%	40.70%	124.08%	310,403	3,352	4.57%	40.87%	123.36%	283,467	4,504
要管理先以下	24～51	100.00%	42.82%	—	51,679	43	100.00%	42.91%	—	50,777	36
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	1.86%	1,977,048	136,235	0.00%	44.99%	1.55%	2,380,250	136,265
正常先	11～13	0.00%	44.99%	1.72%	1,973,791	136,229	0.00%	44.99%	1.42%	2,376,804	136,258
	14～16	0.81%	44.93%	92.16%	3,252	6	0.78%	44.93%	90.11%	3,445	7
要注意先	21～23	2.49%	45.00%	109.47%	4	—	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.19%	44.27%	45.16%	323,948	60,054	0.18%	42.71%	32.79%	417,336	71,357
正常先	11～13	0.11%	44.19%	35.87%	307,825	24,434	0.10%	44.09%	29.24%	403,580	17,843
	14～16	0.72%	44.82%	104.81%	16,122	35,619	0.72%	34.02%	55.05%	13,756	53,514
要注意先	21～23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分		平成25年度中間期				平成26年度中間期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残 高	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残 高
PD／LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー		0.14%	90.00%	237.05%	43,543	0.15%	90.00%	146.86%	110,551
正常先	11～13	0.12%	90.00%	232.60%	38,907	0.12%	90.00%	137.67%	99,294
	14～16	0.31%	90.00%	273.96%	4,625	0.32%	90.00%	221.80%	10,863
要注意先	21～23	2.49%	90.00%	517.92%	10	3.38%	90.00%	396.90%	393
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	100.00%	90.00%	1192.50%	0

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る $EL_{default}$ を含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分		平成25年度中間期								平成26年度中間期							
プール区分	PDの 推計値 (加重平均値)	LGDの 推計値 (加重平均値)	ELdefaultの 推計値 (加重平均値)	リスク・ ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント		PDの 推計値 (加重平均値)	LGDの 推計値 (加重平均値)	ELdefaultの 推計値 (加重平均値)	リスク・ ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)	
居住用不動産向け エクスポージャー	0.83%	25.77%	—	17.04%	355,266	—	—	—	0.81%	24.35%	—	16.36%	362,163	—	—	—	
	非延滞	0.37%	25.76%	—	16.57%	352,594	—	—	0.39%	24.33%	—	16.00%	359,708	—	—	—	
	延滞	20.38%	26.97%	—	161.42%	1,308	—	—	20.03%	24.73%	—	147.51%	1,148	—	—	—	
	デフォルト	100.00%	28.75%	83.11%	—	1,363	—	—	100.00%	27.39%	83.58%	—	1,306	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	3.17%	88.82%	—	44.31%	19,005	21,308	43,367	49.13%	1.86%	80.60%	—	28.17%	5,471	12,802	47,568	26.91%	
	非延滞	1.55%	88.82%	—	42.07%	18,074	21,295	43,323	49.15%	1.08%	80.55%	—	28.16%	5,320	12,799	47,554	26.91%
	延滞	38.13%	88.82%	—	288.54%	448	2	9	21.43%	38.96%	85.12%	—	275.01%	15	0	2	13.28%
	デフォルト	100.00%	88.82%	94.10%	—	482	11	34	32.71%	100.00%	86.85%	94.00%	—	135	2	11	25.05%
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	9.86%	27.12%	—	32.20%	14,014	867	759	100.00%	8.77%	26.99%	—	31.57%	14,365	795	703	100.00%	
	非延滞	2.53%	27.12%	—	34.49%	12,848	850	754	100.00%	2.30%	26.98%	—	33.45%	13,310	786	700	100.00%
	延滞	38.71%	23.48%	—	66.11%	94	7	1	100.00%	38.28%	26.03%	—	73.24%	95	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	27.43%	67.74%	—	1,070	9	3	100.00%	100.00%	27.19%	69.07%	—	958	8	2	100.00%
その他リテール向け エクスポージャー(非事業性)	3.06%	74.60%	—	65.29%	22,207	321	321	100.00%	2.94%	75.05%	—	57.74%	17,602	263	263	100.00%	
	非延滞	1.00%	75.12%	—	64.35%	21,407	321	320	100.00%	0.78%	75.57%	—	57.38%	17,059	262	262	100.00%
	延滞	21.04%	74.47%	—	175.30%	414	0	0	100.00%	20.59%	83.48%	—	195.44%	192	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	45.44%	81.85%	—	384	0	0	100.00%	100.00%	44.86%	113.22%	—	350	0	0	100.00%

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第4条第4項第3号リ)

(単位:百万円)

資産区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期	対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	27,644	25,418	△ 2,226
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	469	458	△ 10
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	166	122	△ 44
その他リテール向けエクスポージャー	841	745	△ 95
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
合 計	29,121	26,744	△ 2,377

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。

- (注) 1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
- 2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績値を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。
- 3.居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまぎん信用保証の住宅ローン信用保証業務にかかる損失の実績値を含めております。また、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまぎんカードのクレジットカード業務にかかる損失の実績値を含めております。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第4条第4項第3号ヌ)

(単位:百万円)

資産区分	平成25年度			平成26年度			(参 考)
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	34,079	27,644	6,435	30,006	25,418	4,588	30,333
ソブリン向けエクスポージャー	21	—	21	16	—	16	16
金融機関等向けエクスポージャー	441	—	441	367	—	367	351
居住用不動産向けエクスポージャー	1,574	469	1,104	1,484	458	1,025	1,497
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,219	166	1,052	1,067	122	944	399
その他リテール向けエクスポージャー	1,492	841	650	1,444	745	698	1,310
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	129	—	129	56	—	56	166
合 計	38,958	29,121	9,836	34,443	26,744	7,698	34,075

- (注) 1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
- 2.損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第4条第4項第4号イロ)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	254,882	242,247	825,148	—
事業法人向けエクスポージャー	248,238	242,247	215,931	—
ソブリン向けエクスポージャー	35	—	588,255	—
金融機関等向けエクスポージャー	6,608	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,667	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	18,293	—
合 計	254,882	242,247	825,148	—

(単位:百万円)

項 目	平成26年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	65,984	246,453	841,577	—
事業法人向けエクスポージャー	46,691	246,453	206,051	—
ソブリン向けエクスポージャー	25	—	596,901	—
金融機関等向けエクスポージャー	19,267	—	200	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,198	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,094	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	21,133	—
合 計	65,984	246,453	841,577	—

- (注) 1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
- 2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
- 3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
- 4.貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式(第4条第4項第5号イ)
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
- (2) 与信相当額等(第4条第4項第5号ロハニヘ)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
グロス再構築コストの額	9,735	8,278
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	21,337	23,415
派生商品取引	21,337	23,415
外国為替関連取引及び金関連取引	19,495	22,034
金利関連取引	1,841	1,380
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額(△)	4,769	5,445
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	16,567	17,970
担保による与信相当額の減少額(△)	—	—
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	16,567	17,970

- (注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
- 2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
- 3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
- 4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

- (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第4条第4項第5号ホ)

(単位:百万円)

担保の種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
適格金融資産担保	1,115	1,743
適格資産担保	232	230
合 計	1,347	1,973

- (注) 1.「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
- 2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
- 3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

- (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第4条第4項第5号ト)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

- (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第4条第4項第5号チ)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第4項第6号イ)

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

- (2) 連結グループが投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第4項第6号ロ)

- ①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第4条第4項第6号ロ(1))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	810	—	655	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	574	—	277	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	481	—	442	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	193	—	198	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	2,059	—	1,573	—

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第4条第4項第6号ロ(2))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本
20%以下	1,866	11	—	—	1,374	8	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	193	204	—	—	198	210	—	—
合 計	2,059	216	—	—	1,573	218	—	—

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

③自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第4条第4項第6号ロ(3))

主な原資産の種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	—	—
不動産	—	—
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	193	198
その他の資産	—	—
合 計	193	198

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第4条第4項第6号ロ(4))
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額(第4条第4項第6号ロ(5))
自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)は適用しておりません。

(3)連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第4項第6号ハ)
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4)連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第4項第6号ニ)
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間連結貸借対照表計上額及び時価(第4条第4項第8号イ)

(単位:百万円)

種 類	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	中間連結貸借 対照表計上額	時 価
上場している株式等 エクスポージャー	84,986		93,628	
上記に該当しない株式等 エクスポージャー	16,955		16,942	
合 計	101,941	101,941	110,570	110,570

上記のうち子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

(注)1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、永久劣後貸出やゴルフ会員権等を含めて記載しております。

(2)株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第4条第4項第8号ロ)

(単位:百万円)

種 類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売却損益の額	672	—
償却の額	—	—

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第4条第4項第8号ハ)

(単位:百万円)

種類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
その他 有価証券	46,024	86,675	40,650	46,235	95,405	49,170

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第4条第4項第8号ニ)
該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第4条第4項第8号ホ)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度中間期	平成26年度中間期
自己資本比率告示附則第13条適用分 (経過措置適用分)	58,280	
マーケット・ベース方式(簡易手法)	117	19
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	43,543	110,551
合 計	101,941	110,570

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第4条第4項第9号)

(単位:百万円)

算 出 方 式	平成25年度中間期	平成26年度中間期
ルックスルー方式	69,198	66,894
修正単純過半数方式	10,383	33,082
マンドート方式	—	—
内部モデル方式	—	—
簡便方式(リスク・ウエイト400%)	67	2,434
簡便方式(リスク・ウエイト1250%)	—	—
合 計 額	79,649	102,410

- (注) 1. ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
4. 内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
5. 簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
6. 簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額(第4条第4項第10号)

(山口銀行単体 + 連結対象子会社)

項 目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
金利リスクのVaR	21,048百万円	17,358百万円
うち円金利	18,553百万円	13,880百万円
うち他通貨金利	4,320百万円	5,582百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しています。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨及び山口銀行を親会社とする連結対象子会社の金利感応資産・負債については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しています。
- ・なお、平成26年度の金利リスク合計については、平成25年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しています。

自己資本の充実の状況(単体・定量的情報)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(第2条第4項第1号イロハ)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	578	356
内部格付手法の適用除外資産	398	356
内部格付手法の段階的適用資産	180	—
調整項目に相当するエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	198,190	204,066
事業法人等向けエクスポージャー	157,681	156,369
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	138,235	137,855
特定貸付債権	2,463	2,590
ソブリン向けエクスポージャー	3,192	3,169
金融機関等向けエクスポージャー	13,790	12,753
リテール向けエクスポージャー	11,768	9,289
居住用不動産向けエクスポージャー	6,361	6,165
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,471	623
その他リテール向けエクスポージャー	2,935	2,500
証券化エクスポージャー	216	218
うち再証券化エクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー	13,260	13,071
マーケット・ベース方式	37	4
簡易手法	37	4
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	8,257	13,066
経過措置適用分(自己資本比率告示附則第13条適用分)	4,964	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,454	10,812
購入債権	1,339	1,370
購入事業法人等向けエクスポージャー	1,334	1,264
購入リテール向けエクスポージャー	5	106
その他資産等	3,733	3,669
CVAリスク	739	707
中央清算機関関連エクスポージャー	1	0
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー	1,381	1,129
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー	335	3,490
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	3,277	3,938
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)+(B)	198,769	204,423

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第2条第4項第1号ニ)

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第2条第4項第1号ホ)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,569	8,329
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	8,569	8,329
先進的計測手法	—	—

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 単体総所要自己資本額(第2条第4項第1号ヘ)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
単体総所要自己資本額	168,093	174,485

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第2条第4項第2号イロハ)

(単位:百万円)

手法別	平成25年度中間期						平成26年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	10,062	2,243	—	—	7,818	—	7,267	1	—	—	7,265	—
内部格付手法適用分	5,596,342	3,826,780	1,314,072	16,567	438,921	71,377	5,967,180	3,806,378	1,514,416	17,970	628,414	67,571
手法別計	5,606,405	3,829,023	1,314,072	16,567	446,740	71,377	5,974,447	3,806,380	1,514,416	17,970	635,680	67,571

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成25年度中間期						平成26年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他			貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	
山口県	1,851,100	1,850,128	—	971	446,740	52,003	1,935,907	1,935,171	—	735	635,680	47,402
広島県	413,402	409,389	—	4,013		7,385	410,247	404,895	—	5,352		7,548
福岡県	—	—	—	—		—	—	—	—	—		—
その他の国内	2,708,831	1,433,425	1,268,125	7,280		4,210	2,770,947	1,318,484	1,447,172	5,290		5,300
国内計	4,973,334	3,692,944	1,268,125	12,264		63,599	5,117,102	3,658,551	1,447,172	11,378		60,251
国外計	186,329	136,079	45,946	4,302		7,778	221,664	147,828	67,243	6,591		7,320
地域別計	5,606,405	3,829,023	1,314,072	16,567		71,377	5,974,447	3,806,380	1,514,416	17,970		67,571
製造業	686,897	679,197	3,585	4,114		7,240	695,710	686,593	3,529	5,586		8,346
農・林業	3,313	3,313	—	—		689	3,256	3,256	—	—		688
漁業	1,187	1,187	—	—		22	1,219	1,219	—	—		24
鉱業	4,902	4,902	—	—		25	4,185	4,185	—	—		7
建設業	118,440	118,297	100	43		10,128	113,904	113,664	220	18		7,950
電気・ガス・熱供給・水道業	143,706	141,289	2,417	—		—	157,406	155,499	1,907	—		—
情報通信業	13,903	13,596	302	3		146	14,038	13,735	300	1		152
運輸業	393,279	198,468	194,113	697		10,466	414,287	198,548	214,958	780		9,236
卸・小売業	406,249	403,813	1,132	1,303		12,429	426,103	424,680	841	581		11,913
金融・保険業	1,178,844	584,527	584,085	10,231		1,042	1,060,583	470,512	579,221	10,850		627
不動産業	240,975	237,959	3,015	0		6,608	244,443	244,239	202	1		7,187
各種サービス業	330,833	329,971	692	168		19,459	331,886	331,136	605	143		18,321
国・地方公共団体	1,011,681	487,048	524,627	5		—	1,239,634	526,999	712,628	6		—
個人	623,201	623,201	—	—		3,113	617,924	617,924	—	—		3,100
その他	2,247	2,247	0	—		4	14,182	14,182	0	—		12
業種別計	5,606,405	3,829,023	1,314,072	16,567	446,740	71,377	5,974,447	3,806,380	1,514,416	17,970	635,680	67,571
1年以下	1,292,435	1,230,740	59,525	2,170	446,740	71,377	1,215,197	1,082,785	129,582	2,829	635,680	67,571
1年超3年以下	727,499	432,984	289,049	5,466			715,710	423,659	287,265	4,786		
3年超5年以下	852,591	489,205	355,983	7,402			887,677	475,072	405,988	6,616		
5年超7年以下	556,123	314,815	240,080	1,227			753,912	375,226	375,216	3,469		
7年超10年以下	793,349	447,131	345,946	271			745,735	432,923	312,543	268		
10年超	741,892	718,374	23,487	30			811,985	808,164	3,820	—		
期間の定めのないもの	195,772	195,772	0	—			208,548	208,548	0	—		
残存期間別計	5,606,405	3,829,023	1,314,072	16,567	446,740	71,377	5,974,447	3,806,380	1,514,416	17,970	635,680	67,571

(注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。

3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。

4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。

5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第2条第4項第2号二)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,720	△ 2,622	7,098	5,740	△ 1,060	4,680
個別貸倒引当金	28,143	△ 1,355	26,787	25,747	△ 670	25,076
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	37,863	△ 3,978	33,885	31,488	△ 1,731	29,756

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	20,590	△ 295	20,294	19,618	△ 776	18,841
広島県	4,047	△ 15	4,031	3,733	153	3,887
福岡県	—	—	—	—	—	—
その他の国内	3,456	△ 1,031	2,425	2,356	△ 49	2,307
国内計	28,094	△ 1,342	26,751	25,709	△ 673	25,036
国外計	49	△ 13	35	37	2	40
地域別計	28,143	△ 1,355	26,787	25,747	△ 670	25,076
製造業	3,265	△ 422	2,842	2,760	△ 58	2,702
農・林業	27	△ 9	17	8	0	9
漁業	19	△ 0	18	18	—	18
鉱業	8	△ 0	7	13	△ 12	0
建設業	3,618	△ 56	3,561	3,309	△ 185	3,123
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	129	△ 35	93	98	△ 7	91
運輸業	1,410	△ 300	1,110	631	10	641
卸・小売業	7,375	△ 708	6,667	6,476	71	6,548
金融・保険業	310	△ 34	276	265	—	265
不動産業	2,292	5	2,297	2,212	16	2,229
各種サービス業	8,864	210	9,075	9,165	△ 495	8,670
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	821	△ 3	818	787	△ 11	776
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	28,143	△ 1,355	26,787	25,747	△ 670	25,076

(3)業種別の貸出金償却の額(第2条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

業 種	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	182	0
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	7	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	384	40
卸・小売業	235	13
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	12	389
国・地方公共団体	—	—
個人	13	4
その他	—	—
業種別計	835	448

(注)貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額(第2条第4項第2号ヘ)

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	2,827	—	2,812
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
30%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
90%	—	—	—	—
100%	—	7,235	—	4,454
110%	—	—	—	—
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
200%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	10,062	—	7,267

(注)1.格付の有無は、リスク・ウエイトの判定における格付使用の有無を指します。
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5)スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウエイトの区分ごとの残高(第2条第4項第2号ト)

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成25年度中間期	平成26年度中間期
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	2,503	—
良	2年半未満	70%	3,881	2,510
	2年半以上	90%	14,898	19,880
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	1,137	1,089
合 計			22,420	23,480

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成25年度中間期	平成26年度中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	2,212	1,990
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			2,212	1,990

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種 別	リスク・ウエイト	平成25年度中間期	平成26年度中間期
上場株式	300%	—	—
非上場株式	400%	111	13
合 計		111	13

(注)1.「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウエイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第2条第4項第2号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分			平成25年度中間期					平成26年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー			3.19%	39.44%	58.35%	2,236,728	64,867	3.19%	43.23%	62.14%	2,078,984	96,213
正常先	11～13	0.17%	43.84%	43.94%	906,005	31,530	0.16%	44.02%	44.61%	958,463	40,173	
	14～16	0.47%	34.74%	54.25%	968,640	29,941	0.46%	43.12%	65.77%	786,193	51,499	
	21～23	4.90%	40.70%	124.08%	310,403	3,352	4.57%	40.87%	123.36%	283,549	4,504	
	要管理先以下	24～51	100.00%	42.82%	—	51,679	43	100.00%	42.91%	—	50,777	36
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	44.99%	1.86%	1,977,048	136,235	0.00%	44.99%	1.55%	2,380,250	136,265
正常先	11～13	0.00%	44.99%	1.72%	1,973,791	136,229	0.00%	44.99%	1.42%	2,376,804	136,258	
	14～16	0.81%	44.93%	92.16%	3,252	6	0.78%	44.93%	90.11%	3,445	7	
	21～23	2.49%	45.00%	109.47%	4	—	—	—	—	—	—	
	要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関等向けエクスポージャー			0.18%	44.26%	44.32%	319,846	60,054	0.18%	42.69%	32.03%	413,112	71,357
正常先	11～13	0.11%	44.19%	35.87%	307,825	24,434	0.10%	44.09%	29.24%	403,580	17,843	
	14～16	0.72%	44.81%	103.29%	12,020	35,619	0.72%	33.29%	50.73%	9,532	53,514	
	21～23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分			平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残 高	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残 高
PD／LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー			0.14%	90.00%	237.05%	43,543	0.16%	90.00%	147.39%	110,813
	正常先	11～13	0.12%	90.00%	232.60%	38,907	0.12%	90.00%	137.67%	99,294
		14～16	0.31%	90.00%	273.96%	4,625	0.33%	90.00%	224.76%	11,075
	要注意先	21～23	2.49%	90.00%	517.92%	10	3.27%	90.00%	391.56%	443
	要管理先以下	24～51	—	—	—	—	100.00%	90.00%	1192.50%	0

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL_{default}を含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分		平成25年度中間期								平成26年度中間期							
プール区分	PDの 推計値 (加重平均値)	LGDの 推計値 (加重平均値)	EL _{default} の 推計値 (加重平均値)	リスク・ ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント		PDの 推計値 (加重平均値)	LGDの 推計値 (加重平均値)	EL _{default} の 推計値 (加重平均値)	リスク・ ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 (加重平均値)					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 (加重平均値)	
居住用不動産向け エクスポージャー	0.82%	25.77%	—	17.04%	355,225	—	—	—	0.79%	24.34%	—	16.36%	362,084	—	—	—	
非延滞	0.37%	25.76%	—	16.57%	352,594	—	—	—	0.39%	24.33%	—	16.00%	359,708	—	—	—	
延滞	20.38%	26.97%	—	161.42%	1,308	—	—	—	20.03%	24.73%	—	147.51%	1,148	—	—	—	
デフォルト	100.00%	28.38%	82.97%	—	1,322	—	—	—	100.00%	26.70%	83.33%	—	1,226	—	—	—	
適格リボルピング型リテール向け エクスポージャー	2.86%	88.82%	—	44.45%	18,877	21,308	43,367	49.13%	1.36%	80.57%	—	28.31%	5,379	12,802	47,568	26.91%	
非延滞	1.55%	88.82%	—	42.07%	18,074	21,295	43,323	49.15%	1.08%	80.55%	—	28.16%	5,320	12,799	47,554	26.91%	
延滞	38.13%	88.82%	—	288.54%	448	2	9	21.43%	38.96%	85.12%	—	275.01%	15	0	2	13.28%	
デフォルト	100.00%	88.82%	94.10%	—	354	11	34	32.71%	100.00%	84.78%	93.89%	—	42	2	11	25.05%	
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	9.86%	27.12%	—	32.20%	14,014	867	759	100.00%	8.77%	26.99%	—	31.57%	14,365	795	703	100.00%	
非延滞	2.53%	27.12%	—	34.49%	12,848	850	754	100.00%	2.30%	26.98%	—	33.45%	13,310	786	700	100.00%	
延滞	38.71%	23.48%	—	66.11%	94	7	1	100.00%	38.28%	26.03%	—	73.24%	95	0	0	100.00%	
デフォルト	100.00%	27.43%	67.74%	—	1,070	9	3	100.00%	100.00%	27.19%	69.07%	—	958	8	2	100.00%	
その他リテール向け エクスポージャー(非事業性)	3.06%	74.60%	—	65.29%	22,207	321	321	100.00%	2.94%	75.05%	—	57.74%	17,602	263	263	100.00%	
非延滞	1.00%	75.12%	—	64.35%	21,407	321	320	100.00%	0.78%	75.57%	—	57.38%	17,059	262	262	100.00%	
延滞	21.04%	74.47%	—	175.30%	414	0	0	100.00%	20.59%	83.48%	—	195.44%	192	0	0	100.00%	
デフォルト	100.00%	45.44%	81.85%	—	384	0	0	100.00%	100.00%	44.86%	113.22%	—	350	0	0	100.00%	

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引当額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第2条第4項第2号リ)

資産区分	(単位:百万円)		
	平成25年度中間期 a.損失の実績値	平成26年度中間期 b.損失の実績値	対比 (b-a)
事業法人向けエクスポージャー	27,644	25,418	△ 2,226
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	270	215	△ 54
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7	8	0
その他リテール向けエクスポージャー	841	745	△ 95
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
合 計	28,763	26,387	△ 2,376

(要因分析)
事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。

(注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値は、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第2条第4項第2号ヌ)

資産区分	(単位:百万円)						(参 考)
	平成25年度 a.損失額の推計値 (期初)	平成25年度 b.損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	平成26年度 a.損失額の推計値 (期初)	平成26年度 b.損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	34,237	27,644	6,592	30,007	25,418	4,588	30,333
ソブリン向けエクスポージャー	21	—	21	16	—	16	16
金融機関等向けエクスポージャー	440	—	440	352	—	352	336
居住用不動産向けエクスポージャー	1,554	270	1,284	1,442	215	1,226	1,428
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,082	7	1,074	963	8	955	313
その他リテール向けエクスポージャー	1,492	841	650	1,444	745	698	1,310
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	129	—	129	56	—	56	169
合 計	38,958	28,763	10,194	34,283	26,387	7,895	33,907

(注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
2. 損失額の実績値は、上記(7)の中間期末時点の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第2条第4項第3号イロ)

項 目	(単位:百万円)			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	254,882	242,247	825,148	—
事業法人向けエクスポージャー	248,238	242,247	215,931	—
ソブリン向けエクスポージャー	35	—	588,255	—
金融機関等向けエクスポージャー	6,608	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,667	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	18,293	—
合 計	254,882	242,247	825,148	—

項 目	(単位:百万円)			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	65,984	246,453	841,577	—
事業法人向けエクスポージャー	46,691	246,453	206,051	—
ソブリン向けエクスポージャー	25	—	596,901	—
金融機関等向けエクスポージャー	19,267	—	200	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,198	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,094	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	21,133	—
合 計	65,984	246,453	841,577	—

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式(第2条第4項第4号イ)
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等(第2条第4項第4号ロハニヘ)

項 目		平成25年度中間期	平成26年度中間期
グロス再構築コストの額		9,735	8,278
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		21,337	23,415
派生商品取引		21,337	23,415
外国為替関連取引及び金関連取引		19,495	22,034
金利関連取引		1,841	1,380
株式関連取引		—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)		—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—
クレジット・デリバティブ		—	—
長期決済期間取引		—	—
ネットティング効果勘案額(△)		4,769	5,445
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額		16,567	17,970
担保による与信相当額の減少額(△)		—	—
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額		16,567	17,970

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第2条第4項第4号ホ)

(単位:百万円)		
担保の種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
適格金融資産担保	1,115	1,743
適格資産担保	232	230
合 計	1,347	1,973

(注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第2条第4項第4号ト)
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第2条第4項第4号チ)
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第4項第5号イ)
銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第4項第5号ロ)
① 保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第2条第4項第5号ロ(1))

【オン・バランス取引】		(単位:百万円)			
主な原資産の種類		平成25年度中間期		平成26年度中間期	
		残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権		810	—	655	—
自動車ローン債権		—	—	—	—
小口消費者ローン債権		574	—	277	—
クレジットカードと信		—	—	—	—
リース債権		—	—	—	—
事業資産		—	—	—	—
不動産		481	—	442	—
不動産を除く有形資産		—	—	—	—
事業者向け貸出		—	—	—	—
売上債権		193	—	198	—
その他の資産		—	—	—	—
合 計		2,059	—	1,573	—

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第2条第4項第5号ロ(2))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	1,866	11	—	—	1,374	8	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	193	204	—	—	198	210	—	—
合 計	2,059	216	—	—	1,573	218	—	—

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

③自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳(第2条第4項第5号ロ(3))

主な原資産の種類	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	193	198
その他の資産	—	—	—	—
合 計	—	—	193	198

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第2条第4項第5号ロ(4))
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額(第2条第4項第5号ロ(5))
自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)は適用していません。

(3)銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第4項第5号ハ)
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4)銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第4項第5号ニ)
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間貸借対照表計上額及び時価(第2条第4項第7号イ)

(単位:百万円)

種 類	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している株式等エクスポージャー	84,986	—	93,628	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	17,212	—	17,198	—
合 計	102,199	102,199	110,826	110,826

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
子会社・子法人等	262	262
関連法人等	1	—
合 計	263	262

(注)1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。
2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、永久劣後貸出やゴルフ会員権等を含めて記載しております。

(2)株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第2条第4項第7号ロ)

(単位:百万円)

種 類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売却損益の額	672	—
償却の額	—	—

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載していません。

(3)中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額(第2条第4項第7号ハ)

(単位:百万円)

種 類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
その他有価証券	46,024	86,675	40,650	46,234	95,405	49,170

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載していません。

(4)中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額(第2条第4項第7号ニ)
該当ありません。

(5)自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第2条第4項第7号ホ)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度中間期	平成26年度中間期
自己資本比率告示附則第13条適用分(経過措置適用分)	58,544	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	111	13
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	43,543	110,813
合 計	102,199	110,826

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第2条第4項第8号)

(単位:百万円)

算 出 方 式	平成25年度中間期	平成26年度中間期
ルックスルー方式	69,198	66,894
修正単純過半数方式	10,383	33,082
マンデート方式	—	—
内部モデル方式	—	—
簡便方式(リスク・ウエイト400%)	33	2,426
簡便方式(リスク・ウエイト1250%)	—	—
合 計 額	79,615	102,403

- (注) 1. ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 2. 修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 3. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 4. 内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
 5. 簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 6. 簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額(第2条第4項第9号)

(山口銀行単体)

項 目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
金利リスクのVaR	21,030百万円	17,345百万円
うち円金利	18,535百万円	13,867百万円
うち他通貨金利	4,320百万円	5,582百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
- ・他通貨金利のうち米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・なお、平成26年度の金利リスク合計については、平成25年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。